

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 23 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまちづくり
施策No.	25	施策名	健康づくりの推進
主管課名	健康センター	主管課長名	長井仁美
関係課名	市民課、社会福祉課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識が高まり、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組んでいます。 心身ともに健康である市民が増加しています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に健康診査やがん検診等を受けます。 食生活の見直しや自らできる運動習慣を身につけるなど健康づくりに努めます。 事業所においては、健康診断の実施や労働環境の整備、メンタルヘルス対策に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する情報提供に努めます。 各種健診体制を充実するとともに、がん検診や健康診査、人間ドック等の助成を行ないます。 健康づくりに関する教室や健康相談会を実施し、生活習慣病・疾病予防対策を推進します。 健康づくりに関する組織活動を支援します。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 歩こう会や料理教室、スポーツイベントなどを実施し、地域ぐるみで健康づくりに取り組みます。 身近な地域で介護予防や認知症予防に取り組みます。

施策にかかるコスト等	区 分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	20 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	3 (3)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	3 (3)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	13 (10)				
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)				
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	—	—	190,756	0	0	0	
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	3,446				
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	70,177				
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	113,023				
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	4,110				
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	52				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	9,340				
E. 人件費(D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	41,087				
F. トータルコスト(B+E)	千円	—	—	231,843	0	0	0	
市民1人あたりにおける施策の								
G. 事業費(定義式: B/人口)	円	—	—	4,305				
同上								
H. 人件費(定義式: E/人口)	円	—	—	927				
同上								
I. トータルコスト(定義式: F/人口)	円	—	—	5,232				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	25	施策名	健康づくりの推進
-------	----	-----	----------

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	健康意識の高揚		市民が積極的にこころと体の健康づくりに取り組むことができるように関係機関と連携して、健康意識の高揚を図ります。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	健康づくり推進事業		健康教室等の開催により、食生活の見直しや運動習慣の定着など健康づくりの普及に努めます。								
	健康増進プラン推進事業		「健康寿命の延伸」を目的とした、健康増進プランの推進に努めます。								
	自殺対策事業		心の相談やうつ等の相談に対して、社会福祉課、健康センター、厚生センターなど相談体制の充実と連携を図るとともに、精神保健に対する市民への啓発に努めます。								
	基本事業①の目的【意図】		生活習慣の行動変容ができることにより、市民一人ひとりの健康の保持増進が図られます。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	健康教室参加数		人	4,453	4,460	4,470	4,480	4,490	4,500	4,500	5,000
	健康だと感じている市民の割合(健康増進プラン策定時)		%	72.9	73.0	73.2	73.5	74.0	74.5	75.0	80.0
	(下段:まちづくり市民意識調査)				72.9	未調査	未調査				
					61.3	61.5					
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	健康診査体制の充実		生活習慣病やがんの早期発見のために、健康診査の重要性を啓発するとともに、市民が受けやすい健康診査体制の構築を図ります。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	健康診査事業		一般健康診査や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診の受診推進し、健康保持を図ります。								
	がん対策事業		がん予防の啓発と受診率の向上を図るとともに、がんにならないための生活習慣を支援します。								
	特定健康診査事業		生活習慣病に着目した健康診査と保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防を図ります。								
	生活習慣病人間ドック事業		国保対象者に対して、疾病の早期発見・早期治療のために人間ドックの助成をします。								
	基本事業②の目的【意図】		定期的に健康診査を受けることにより、生活習慣病やがん、その他の病気の早期発見をすることができます。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	胃がん検診受診率		%	18.3	19.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	30.0
	特定健康診査受診率(国保)		%	39.4	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	60.0
					38.9	38.5	未確定				
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	予防対策の推進		生活習慣病や疾病の重症化予防、また介護が必要な状態にならないための予防対策を推進します。								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
予防接種事業		予防接種を実施することにより、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防します。									
感染症予防対策事業		結核や感染症の早期発見と蔓延を防止するとともに、感染症予防の啓発を図ります。									
生活習慣病予防事業		生活習慣病の予防に関する教室等の実施により、健康づくりを推進します。									
介護予防事業		①介護状態にならないため定期的な教室を開催します。 ②すべての高齢者を対象とした、介護予防に関する普及啓発を推進します。 ③地域における介護予防活動の活性化を図ります。									
基本事業③の目的【意図】		生涯にわたり健康な生活を送ることができます。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
健康寿命 男性		歳	75.8	75.9	76.0	76.1	76.2	76.3	76.3	76.8	
健康寿命 女性		歳	80.4	80.5	80.6	80.7	80.8	80.9	80.9	81.4	
				80.8	80.9	H25.12確定					
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
基本事業④の目的【意図】											
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	

施策No.	25	施策名	健康づくりの推進
-------	----	-----	----------

23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	【健康意識の高揚】 ・まちづくり市民調査による「健康だと感じている市民の割合」は61.5%で横ばいです。 【健康診査体制の充実】 ・平成24年度は、新たに大腸がん検診の無料クーポン券を発行しました。 ・特定健康診査とがん検診を同時に実施する休日検診を実施しました。また、特定健診の未受診者に電話により受診勧奨を行いました。 【予防対策の推進】 ・健康寿命は、平成23年で男性が75.9歳、女性は80.9歳であり、女性は前年より0.1歳伸び、男性は0.3歳低くなりました。男性の健康寿命が低下した要因は、自殺による死亡が多かったと考えられます。※H23自殺 20人(うち、男性17人・女性3人)		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	【健康意識の高揚】 ・生活機能評価により把握された、虚弱な高齢者に対する教室は、他市町と比較すると開催回数は少ない傾向ですが、高齢者全体を対象とする様々な教室(おたっしや教室、介護予防教室、サロン出前型介護予防教室 等)の参加者は多く、高齢者が介護予防に関する教室等に参加できる機会は、近隣市町と同等です。 【健康診査体制の充実】 ・胃がん検診の受診率は、人間ドックも含めるとH24で20.5%と横ばいです。近隣他市の状況は、滑川市32.1%(県内第1位)、黒部市23.1%、入善町18.5%、朝日町8.8%となっています。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	・がん検診や特定健診の受診率は低い状況ですが、同時に実施する人間ドックの希望者は多くなっています。 ・地域住民が主体となる介護予防活動である「ふれあいいきいきサロン」は、市内に87か所があり、高齢者が交流する場所として期待されています。 ・市議会では、自殺に関する質問がほぼ定期的にあります。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【健康意識の高揚】 ・地区保健衛生協議会において、市民の健康づくりへの意識啓発に努めました。 ・H24年度にミラたん健康ポイント事業を新設しました。 【健康診査体制の充実】 ・がん検診の節目年齢の拡大:10歳刻みを5歳刻みに拡充し自己負担の軽減を図りました。 ・子宮がん・乳がん検診・大腸がんの無料クーポン券を配付し、未受診勧奨をしたため受診率が微増しました。 ・前立腺がん検診(PSA検査)を導入しました。 【予防対策の推進】 ・H23.1月から子宮頸がん等ワクチン助成事業(中学1年生～高校1年生まで)が開始された結果、75%接種しました。 ・H22年度から自殺対策事業に取り組んでいます。 ・地域住民が主体となる介護予防活動である「ふれあいいきいきサロン」を実施していない地区に対して、新規開設のための動機付けとして介護予防教室を開催して、新規のサロンの開設を働きかけました。 ・H23年度に認知症予防事業として新規に健康センターで実施した「脳の健康教室(脳まめなけクラブ)」を、大町公民館でも開催し、2箇所としました。また、脳の元気度の測定を地域行事に参加して実施し、認知症の予防の普及に努めました。 ・保健・医療・介護予防連携施設建設事業に関しては、基本構想策定、用地買収、病院改築中に必要になる駐車場対策を中心に事業を展開しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【健康意識の高揚】 市民の健康づくり事業への参加や健康診査の受診率が低いことから、具体的な健康づくりの啓発が必要です。 ・ミラたん健康ポイント事業に継続して取り組みます。 【健康診査体制の充実】 がん検診や特定健診の受診率が低いことから、具体的な受診内容や体制整備を工夫する必要があります。 ①新たに胃がん検診の無料クーポン券発行(子宮、乳房、大腸、胃) ②節目年齢の拡大:65歳を追加 ②保健衛生推進員によるがん検診啓発キャンペーン 【予防対策の推進】 生活習慣病による医療費の増大や高齢化の進展に伴う介護保険サービス給付費の大幅な増加が予測されるため、生活習慣病対策や介護予防に重点を置いた施策を推進することが必要です。また、併せて、医療や介護が必要な高齢者等の在宅生活を支援するために、医療との緊密な連携による対応が求められます。 ①市内唯一の総合病院である富山労災病院に隣接して、保健・医療・介護予防連携施設を建設し、1)健康寿命の延伸、2)安心して在宅で生活できるための保健・医療・福祉・介護連携の充実を目的に総合的なサービスの充実を図ります。これに合わせて、地域包括支援センターの根幹部分については直営を維持することを基本としながらも、業務委託すべきかどうか、保健・医療・介護予防連携施設への機能移転をどうするのかの検討を進めます。 ②生活習慣病予防事業として、医療機関と連携を強化し、糖尿病予防対策の推進と重症化予防に努めます。 ③介護予防については、介護予防教室の開催、地域住民グループ活動支援、民間事業所への委託事業等様々な事業を引き続き実施します。特に、近年の要介護認定の主要な原因の一つである「認知症」の予防を重点的に実施します。 ④引き続き自殺対策事業に取り組めます。			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	重点
	当市のがんによる死亡は第1位を占め、その死亡率は、全国に比べ高くなっています。がんによる死亡を減らすためには、がん検診が有効ですが、受診率は低い現状です。また、国保の受療状況を見ると、糖尿病等の悪化による人工透析患者が増加しており、国保医療費を押し上げています。(県内で最も医療費が高い水準) これらの課題に対応するために、市民一人ひとりの健康意識を強化するとともに、あらゆる機会を捉えてがん検診の受診啓発や糖尿病等の悪化防止対策を図ることが急務です。そのために、健診データーやレセプト等を効果的に活用し、医療機関(主治医・病院等)や関係機関と連携を強化したがん対策や糖尿病悪化防止対策に取り組めます。	

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	一般
	◆医療等を押し上げる原因を分析し、関係機関と連携して対策に取り組めます。 ◆生活習慣病の重症化予防や介護の予防対策を推進し、健康寿命の延伸を図ります。	